ぜんせき THE ZENSEKI

第7788号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円　組合員外 月1,944円（消費税込）

2月26日（月曜日）2018年（平成30年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

論説

車の保有実態と次世代SS像

2017年の乗用車販売台数は、新車・中古車ともに増販した。軽自動車の3年ぶり復調が全体を押し上げたが、近年の傾向として外国メーカー車の堅調ぶりが目立ち、新車は1988年の統計開始来初めて30万台を超え、軽4輪を含めた乗用車市場シェアの7%となった。日本自動車輸入組合は先月の理事長会見で、今年の実績上積みに自信をのぞかせつつ、「世界水準は（新車）乗用車市場の最低1割以上。いずれ日本でも到達できると思う」と意欲をみせた。動力源の多様化や先進安全技術の積極投入が奏功しているとの見方だ。

一方、中古車はシェア9%超に達している。

昨年の新車・登録車販売シェアを動力源別にみると、ガソリン車55%、HV32%、ディーゼル車5・3%、PHV1・2%、EV0・6%。軽4輪はHVが急上昇して20%に達した。また、市場全体で新車の33%、中古車の42%を軽4輪が占めている。いずれにしろ、ほぼすべてが内燃機関を搭載しているのである。エンジンと無縁になる時代は、視界に入って来ない。

他方、乗用車の「新規登録からの平均経過年数を表す」平均車齢は、登録車が8・53年、軽が8・37年。「初度登録年度ごとに1年前の保有台数と比較し、減少した車両を1年間に抹消されたとみなし、新規登録から抹消登録までの平均年数を算出した」平均使用年数は、登録車が12・91年、軽が14・55年。

いずれも長期化傾向が続いている。外車が売れ、中古車の流通も増える。軽は増勢基調。燃費が一層向上することも不可避だ。

クルマを基点とするビジネスを指向するのであれば、このような保有実態を踏まえたサービスの展開、開発、構築がますます重要度を増す。EVシフトの喧伝（けんでん）に惑わされる前に、まず、いまを生き抜く必要がある。

全石連はこの約2年間、SS経営革新部会や次世代部会などを通じ、石油流通インフラの大勢を占める中小販売業者の経営存続に資するような情報収集と意見交換を続けており、その成果を取りまとめることにしている。資源エネルギー庁も先週『次世代燃料供給インフラ研究会』の初会合を開いた。次世代のSS像を展望するために感度や洞察力を高め、時流・顧客・消費者・地域社会のニーズに柔軟かつ素早く対応しうる業態進化へとつなげたい。

エネ庁

SS『次世代化』検討開始

燃料インフラ将来像提示へ

資源エネルギー庁は22日、石油製品の安定供給確保に向け、SSの〝次世代化〟や〝稼ぐ力〟を検討する『次世代燃料供給インフラ研究会』の初会合を開いた（写真）。世界的なEVシフトの動きやシェアリング、自動運転の普及など急速に変化するクルマ・移動手段・交通システム（モビリティ）の現状を報告するとともに、①過疎地・人手不足②流通・物流の次世代化③モビリティの革新―の3つの課題をキーワードに、SSを中心とした燃料供給インフラのあり方を検討していく方針を示した。石油販売業界を代表し、全石連の佐藤義信副会長と出光泰典副会長（安藤順夫SS経営革新部会副部会長が代理出席）が参画した。

人口減少・少子高齢化の進展など社会構造の変化によって、内需の減少や担い手不足が深刻化するなど、SSを中心とした燃料供給インフラの維持がますます困難になっていく情勢を報告。そのうえで、①に対応した燃料供給インフラの効率化・生産性向上に向けた方策について検討するほか、②ではコンビニ・スーパー・郵便局・宅配拠点など地域を支える様々なサプライチェーンの一体化が進む中での燃料供給インフラのあり方、③を見据えた燃料供給インフラのあり方、新たなビジネス・サービス創出の可能性―などを検討課題として提示。また、SSで新たなビジネス・サービスを提供していくうえで問題となる保安規制の現状と課題を挙げた。

基調講演で、ドイツに本拠を置く経営コンサルティング会社のローランド・ベルガー社は、モビリティ社会の今後の方向性やSSの方向性を説明。EV・PHVの充電インフラを展開するジャパンチャージネットワークは、全国に広がる充電スポットの現状と課題を報告した。

意見交換では、橘川武郎委員（東京理科大学大学院教授）が全石連の石油製品流通網再構築実証事業で、2016年に秋田県仙北市の中央商会（菊地典子社長・JXTG系）が取り組んだ高齢者世帯への灯油備蓄支援事業および除雪事業を引き合いに、「地域にとって重要なのは、SSに行くことよりも家に来てくれること。高齢化で家から出られない人たちが増えている。過疎地のSSは、灯油のホームサービスが重要な商売のポイント」「SS、LPガスも日本のサービスを一番求めているのはアジアの人たち。海外を視野にするのが流通の成長戦略」と強調した。

平野創委員（成城大学准教授）は「ガソリンも灯油もコモディティとして価格競争の渦の中に巻き込まれていく。カーシェアと移動販売など、より付加価値の高い形で燃料を販売することが必要」「過疎地では多様な機能をコンパクトにまとめることが切り口となる。病院での診察中に給油やメンテナンスを済ませられるサービスも新ビジネスの方向性になる」と提言した。

一方、佐藤氏は「セルフSSでは、お客さんが給油するたびに給油許可を出さなければならず、それを人的作業に頼っている。規制が人手不足の一因にもなっているのではないか」と指摘。

安藤氏は「石油販売業界は7割が1SS1ディーラーの小規模事業者。中小・小規模事業者の視点で検討してほしい」と訴えた。

石川

雪害対策で問題提起

「災害協定のあり方」課題も

【金沢】石川石商・協の吉岡英一郎理事長（写真）は19日に開いた理事会で、今回の豪雪について「入荷不足での営業休止や販売数量限定など、SSにとって雪害が大きな災害であることを勉強した。一部で混乱を招いた行政との災害協定のあり方も含め、この機会に雪害についてしっかりと検討したい。被害の大きかった福井石商と連絡を取り合いながら対応を協議していく」と述べた。

会議では、金沢75㌢、加賀山間部150㌢という17年ぶりの大雪の経過や中部経産局、県危機管理室、各市町、全石連などとのやりとり、関係機関への報告、事務局対応などが説明された。この中で加賀市から「市指定の除雪車燃料の軽油が市内で調達できなくなった」との緊急要請があったが、近隣市や金沢市でも除雪燃料が少なく他地域に回す余裕がないと答えると「災害協定通りに供給してほしい」と不満が寄せられたこと、中核SSへの燃料供給を組合として実現させる難しさ、さらに中核SSでも地域によって優先すべきかどうか検討する点もあることなどが報告され、26日に名古屋で開かれる全石連中部支部会議で問題提起していくことを確認した。

原油コスト0.8円上昇

今週の卸価格に影響する中東産原油の円建て週間コストは前週比㍑0・8円高となり、6週ぶりに反発した。米国EIA発表の週報で原油在庫が想定以上に減少し、上昇に転じた格好だ。直近23日の東商取プラッツ・ドバイ原油は㌦建てで前日比1・40㌦高の㌫62・91㌦、円建ては0・7円高の㍑42・3円。

先週の国内ガソリン陸上スポットは弱含みが継続した。系列仕切りも大手元売4社ともに前週比1～1・5円の幅で値下げ。一方、京浜、中京の製油所でトッパー不具合が伝えられた。

特に灯油のスポット玉は調達困難に加え、割安感もあり系列回帰が加速している。23日のTOCOMウインドウ・ガソリン陸上は前日比横ばいの114・5円。

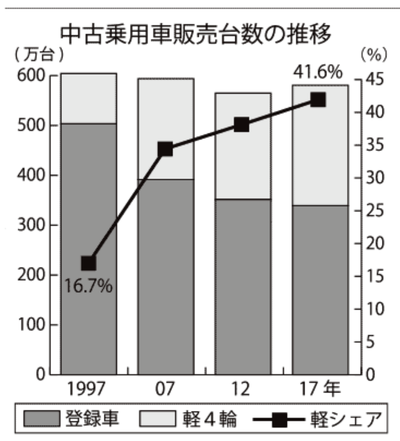
◇　◇

特約店筋によると、コスモは23日からの週決め仕切りを前週比で全油種1・5円下げた。

週仕切り指標のコスト変動と推計値（＊原油＝価格適用期間のFOB平均値）（円／L）

適用期間	原油	ガソリン			灯油		軽油		A重油
土～金曜		指標	系列卸	TOCOM	指標	TOCOM	指標	TOCOM	指標
2018年1月（前月比）	2.97	2.4	2.1	2.2	2.6	4.0	2.4	1.7	2.7
2／2週	▲0.81	▲0.0	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	▲0.1	0.0	▲0.1
3週	▲2.02	▲0.7	▲1.0	▲2.7	0.0	▲2.3	▲0.1	0.0	▲0.0
4週	▲2.62	▲1.9	▲2.5	▲0.0	▲0.7	3.3	▲1.2	0.4	▲1.2
前週実勢値	41.46	112.9	110.8	109.1	64.0	65.6	60.4	60.4	58.7
前週標準仕切り推計	---	118.7	115.9	111.6	69.8	68.1	66.2	62.9	64.5
3／1週	0.81	▲1.2	▲1.5	▲0.2	0.1	1.6	▲1.1	1.6	▲1.1
当週実勢値予測	42.27	111.7	109.3	108.8	64.1	67.2	59.3	62.0	57.6
最近値	42.93	118.0	109.3	108.8	64.2	67.2	58.9	62.0	57.0

中古乗用車販売台数の推移



中古17年 乗用車3.4%増販

自動車3団体が集計した2017年通期の中古「乗用車」販売台数は前年比3・4%増の580・7万台となり、4年ぶりに前年実績を上回った。内訳は「登録車」が3・0%増の339・2万台（2年連続増）、「軽4輪」が4・0%増の241・5万台（3年ぶり増）で、軽4輪の回復が目立った。

その結果、軽4輪比率は41・6%（前年は41・4%）と3年ぶりに上昇するとともに、4年連続で40%を超え、軽4輪が全体の4割を占める状態が定着した格好となった。また、登録車のうち輸入車（逆輸入含む）は5・6%増の54・1万台で、シェアを前年比0・3ポイント上昇の15・9%に伸ばした（軽を含めると0・2ポイント上昇の9・3%）。

〝ネット社会〟対応急務

情報拡散で給油客が殺到

福井豪雪

【福井】記録的な豪雪で大きな影響を受けた福井県で、在庫切れのSSにローリーが到着すると、目撃者がスマホや携帯電話でインターネットに流した情報が拡散、給油客が殺到し混乱で閉店に追い込まれるケースが何件もあったことが21日までの福井石商（井田浩志理事長）の調べでわかった。同石商では、SNSやメールなどネット社会での新たな問題として、細かく調査し対策を検討していく。

同石商はSS被害が出始めた6日から事務局が連日、組合企業や中核SSに営業実態・在庫量などを電話やFAXで調査し、県などに報告してきた。しかし、雪で休業を余儀なくされたり従業員が出勤できず電話応対できないSSがかなりあり、被害実態の詳細まで把握しきれていなかった。その後、時間の経過とともに現場も落ち着きを取り戻し、徐々に豪雪当時のSS被害が報告されるようになった。

この中で注目を集めたのが、ネットによる被害。SS休業などが拡大し始めた7日ごろから「ここで数量限定で販売していると聞いた」「大型ローリーで燃料が届いたようなので満タンにして」「20㌔㍑入荷したはず。ガソリンだけでなく、灯油もたくさん買いたい」といった消費者が福井市内など雪で交通網が途絶えた嶺北地方のSSに殺到。同市大島町のカワイ福井21SS（昭シェル系）では、押し寄せる給油客の車が道路を埋め、市の除雪車も作業できないほどの大渋滞に。同店は周辺住民に迷惑をかけられないと、やむなく店を閉じ事態を収拾させたが、こうした給油客の殺到現象はかなりのSSで発生していたという。給油客に聞くと「SNSで知った」「メールが送られてきたから」と答え、災害時に最も必要とされるガソリン、軽油、灯油の情報がネットを通じて瞬く間に拡散し、SS混乱の原因を招いていたことがわかった。

木村石連会長会見 満タン運動の意義訴え

石油連盟の木村康会長は22日の定例記者会見で、今月上旬の北陸豪雪への対応について「特に福井の嶺北地域は道路事情の悪化などにより一時タンクローリーの配送が滞ったが、元売各社および石連は24時間体制で福井県からの燃料供給に対応した」と述べた。

そのうえで、「全石連が実施している『満タン&灯油プラス1缶運動』は、こうした非常時に備えて消費者の皆様が普段から燃料を多めに蓄えることを推奨するもので、石連もその趣旨に賛同している。今回改めてその意義を痛感した。引き続きこの運動の理解促進に向けて皆様の一層の支援をお願いしたい」と訴えた。

また、今後の課題として、除雪の優先順位付けを挙げた。

1月原油CIF 1.5円高45・6円

財務省が19日発表した1月原油CIF価格は、㌦建てが前月比2・12㌦高の㌫64・53㌦と6ヵ月連続で前月を上回った。円建ては、為替がほぼ横ばいの㌦112・47円で推移する一方、原油価格の上昇で1494円高の㌔㍑4万5648円と5ヵ月連続で前月を上回った。

東日本高速SS 1月G7.5%減販

NEXCO東日本高速管内SSの1月ガソリン販売量は、前年比でハイオク10・3%減（12ヵ月連続減）、レギュラー7・0%減（8ヵ月連続減）、ガソリン計で7・5%減（10ヵ月連続減）、軽油30・3%増（29ヵ月連続増）、合計で12・6%増となった。ハイオク比率は14・8%（前年は15・3%）。

ポンプあいらんど

▼外食産業大手の日本マクドナルドが、消費者が自身のスマートフォンから事前に発注・決済を行うシステムを開発するとの報道があった。人手不足が深刻化する中、消費者のメリットにもなる清算時の煩雑さを解消し、生産性を高めるのが狙いらしい▼オペレーションが違うので一概に比較できないが、人手不足の悩みは我が業界も同じなので、同社のシステムをSSに当てはめて考えてみた。事前発注・決済については車内の残量を正確に把握できないため、定額給油ならば対応可能か。でも、前払いかどうかの判別は計量機メーカーの協力が必要だろうから、個社での開発は難しそうだ▼ただ、こうした技術の進歩を利用し仕事の効率化の改善を図ることは必要。現在、経産省の補助金を利用して、IoTで灯油ホームタンク内の残量をSS側で確認できるシステムの実証事業を行っている。中間報告ではモニターの評価は上々、データの送受信も問題なくできているそうだ▼この技術が完成すれば、使用量が読みづらい顧客への配達時期をベテラン従業員の経験則だけに頼らなくて良くなり、経験が浅くても適切な残量で配達ができるようになる。間違いなく配達業務の効率化につながるのではないか。まだ微修正が必要とのことだが、実証事業の完了を経て、来期の製品化を期待したい。

きょうの紙面
2面　関東・今冬灯油〝豊作貧乏〟も
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　関東版・「量より質」正念場へ／中部版・北陸豪雪取材ルポ
4面　『満タン運動』調査結果／国際パネルディスカッション

TATSUNO

TATSUNO Challenge

100年の時を刻む歴史と経験、技術。そして次世代ニーズを融合し、未来を創ります。

一歩先行く「環境づくり」にチャレンジ。

タツノはこれからも、環境保全、給油の安全性、経済性への貢献を通じて、より良きパートナーとなるために、さらなる努力を重ねてまいります。

株式会社タツノ　本社／〒108-8520 東京都港区三田三丁目2番6号　Tel 050-9000-0567　http://www.tatsuno.co.jp/

今冬灯油商戦、〝豊作貧乏〟も　関東

〝寒波特需〟虚しく　卸上昇で転嫁困難

今冬の灯油商戦は最終局面を迎えているが…

関東地方では今冬灯油商戦が最終盤を迎える中、ＳＳは例年と異なる商戦に戸惑いを隠せない。「売れても儲からない」との声が各地で聞かれ、「少しでも長く需要期が続くことが商戦の成否を決める」と話す業者も現れている。

あとは低温長期化頼み

今冬の灯油市場は稼働期に入った10月以降、仕切り値上げを受けて上昇局面が続いた。例年は商戦期に入り打ち出した価格をわずかな期間で大幅に値上げすることはあまりないが、「それでも年内は気候が冷え込んだこともあり、コスト転嫁しても一定の需要はあった」という。

だが、年明け以降も仕切り値上げに伴う価格上昇局面が続いたことが、多くの業者にとってまさに「想定外だった」。山梨県の業者は「正月も休めないほど忙しく配達したのに、手応えは感じなかった。理由は仕切りが値上がりし、粗利益が減る逆ザヤだったから」と打ち明ける。周辺の異業種やＪＡ系ＳＳに動きがなく、コスト転嫁が困難だったことが影響している。

茨城県の業者も「寒さが続く中、ここまで売れても儲からないのはつらい。人手も確保しなければならず、どこまで仕切りが上がるのか、と恨んだ」と今冬の商戦を振り返る。

こうした状況に山梨県の業者は「久々に寒い冬となったが、このあとは低温長期化頼み。寒さがあと1ヵ月間で終わると結局〝豊作貧乏〟のようなもの。ようやく仕切りが値下がりしているので、ここから少しでも長く寒さが続いてもらうことを願うだけ」と話していた。

かみのやま店　Ｇ続落128円へ

【上山＝山形】山形県上山市のコストコかみのやま倉庫店は21日と23日、ガソリン価格を各1円ずつ値下げし、レギュラー128円、ハイオク139円とした。なお、宮城県富谷市のコストコ富谷倉庫店はレギュラー131円、ハイオク141円を維持している。

大阪　〝構造変化〟意識して

【大阪】大阪石商・協（安井一男理事長）は21日に大阪市内で開催した理事・支部長合同会議で、中小企業経営強化法の活用点や石油流通関係の予算などを解説した。

冒頭あいさつで安井理事長（写真）は、石油製品の需要減に触れ「今後も続くだろうが、この実態を正面から受け止めるべきで、自動車のメンテナンス関係も売りにくくなる。いまのうちに採算が取れるようにしなければならない。組合は問題意識を共有して、組合員の商売が継続発展できるように努力していく」と強調した。

広島県軽油組合総会　廣川理事長の続投決まる

【広島】広島県軽油引取税納税組合（廣川正一理事長）は19日、広島市内で2018年度通常総会を開き、17年度事業・決算報告、新年度事業計画・予算など全議案を了承した。また役員改選では、廣川理事長を再選。大野徹氏（大野石油店社長・昭シェル系）を理事に新任した。

あいさつで廣川理事長（写真）は「県の申請代行業務である徴収不能還付事務と、委託事業の不正軽油対策事業を重点事業に掲げて取り組んでいるが、申請代行業務では税務行政の効率化・簡素化に努めたい。引き続き積極的に取り組んでいきたい」と協力を要請した。

生活関連増収増益　三谷商事3Q

三谷商事が先ごろ発表した今第3四半期連結決算（4～12月）は、石油製品価格の上昇や建設資材と石油製品の販売数量増加で売上高は前年同期比7％増の2799億円、各事業の利益増や退職給付費用が前期と比べて減少したことから営業利益は4％増の115・7億円、経常利益は4％増の126・7億円、純利益は1％減の73・0億円となった。

セグメント別では、子会社の鶴見石油などを含む生活・地域サービス関連事業の売上高が6％増の814億円、営業利益は10％増の25・7億円だった。

純利益9％減　ミツウロコ3Q

ミツウロコが先ごろ発表した今第3四半期連結決算によると、原油価格上昇の影響を受けた一方で売上高は前年同期比3％増の1489億円、業務コスト削減策に取り組んだが営業利益は19％減の14・9億円、経常利益は10％減の22・2億、純利益は9％減の13・1億円となった。

売上高82・2億円　コメリ3Q

コメリが先ごろ発表した第3四半期決算（4～12月）によると、商品部門別で「灯油他」の売上高は単価上昇や気温低下による販売数量の増加で前年同期比39％増の82・2億円となった。第3四半期単体（9～12月）では37％増の62・9億円。

なお、連結での売上高は3％増の2670億円、営業利益は1％増の155億円、経常利益は1％増の155億円、純利益は4％増の104億円。

〝無期転換権〟の行使への対応

集合セミナー②　東京・人材力支援事業

早急にルール把握、備えを

2013年度から施行された改正労働契約法に基づき、有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合、有期契約労働者（パート・アルバイトなど名称を問わず雇用期間が定められた社員＝有期社員。派遣社員は派遣元企業で対応）の申し込みにより、期間の定めがない労働契約＝無期労働契約に転換される。これが「無期転換ルール」だ。いまや有期社員の約3割が通算5年を超えて有期労働契約を反復更新しているのが実態で、これに形式を合わせる措置といえる。

同ルールは13年4月1日以降が通算対象で、対象社員から無期転換の申込みがあれば拒否できない。この「無期転換申込権」は①同一の使用者との間で締結された有期労働契約、②契約期間が通算5年超、③契約の更新リング（無契約）期間の3要件が揃って発生する。

例えば①では、会社が違っても、使用者である経営者が同一だった場合は適用される。グループ会社間での異動も適用となる。②では、連続5年超でなく働いた場合は所轄都道府県労働局に対し、今年の3月31日までに事前に適用除外の申請を行い、承認を受ければ無期転換申込権は発生しないので、至急対応してほしい。

KMコンサルティング代表　久保裕滋氏

今後の対処としては、現在の正社員とパート・バイト等の「就業規則の見直し」など、無期転換に備えることを検討したい。

中上選手が二輪世界選手権参戦で抱負　出光

二輪車ロードレース世界選手権最高峰クラス『MotoGPクラス』に参戦する「LCR Honda IDEMITSU」の中上貴晶選手（写真右）が先ごろ、「LCR Honda」のルーチョ・チェッキネロ監督（写真左）とともに出光興産本社に来社し抱負を語った。

中上選手はこの中で「MotoGPクラスは自分にとって新しい挑戦、チャレンジとなる。厳しい世界であることを自覚しているが、夢でもあったMotoGPクラスへ、多くの方のサポートにより世界最高峰クラスのスタートラインに立てたことを誇りに思っている。まずは1戦でも早く表彰台に立つことを目指していく」と強い意気込みを語った。

中上選手は、今季より10ヵ国24人のライダーで競う、MotoGPクラスに4年ぶりの日本人ライダーとして挑戦する。出光はメインスポンサーを務め、同選手のマシンにはアポロマークが表示される。

全社員を対象に在宅勤務テスト導入　昭シェル

昭和シェル石油は3月30日までの間、全社員を対象に在宅勤務のテストを導入している。多様な人材が能力を最大限に発揮して、企業成長に貢献できる環境と公平な評価システムを構築することが目的。

同社は2008年から育児や介護などを行う社員が能力を発揮できる環境を作るため、在宅勤務制度を導入。さらに15年からは社員ニーズを踏まえ、短時間勤務制度との併用を可能にしているが、今回はさらなる働き方改革を実現するため、在宅勤務制度を全社員に拡大した。

なお、今回の在宅勤務テストは公募制で、全社員787人中の87人（管理職含む）が参加している。

制度面などの改善提言　女性整備士支援へ指針　国交省

国土交通省は先ごろ、自動車整備業における「女性が働きやすい環境づくりのためのガイドライン」を公表した。女性整備士1911人にアンケートおよびヒアリング調査を実施し、①工具・機器面として「身体的負担軽減のための器具・工具の導入」「男性整備士との作業分担の工夫」、②設備面として「工場内の空調設備改善」「男女別トイレ」、③制度・体制面として「出産・育児などに対応した休業制度、勤務体系、復職研修制度の導入」―という3つの視点から改善を提言している（写真）。

調査結果によると、女性整備士の強みとして「女性客からの支持」（39％）、「女性ならではの配慮や気配り」（20％）、「話しやすさ」（10％）、「腕が細いので奥まで手が届きやすい」（8％）、「女性は珍しいので覚えてもらいやすい」（5％）と続く反面、弱みとしては「体力面で男性に劣る」（74％）、「信頼されにくい」（23％）などが挙げられた。

この状況を踏まえてガイドラインでは、近い将来に自動車整備を支える人材不足が顕在化する可能性が高いとされる中、女性がより活躍できる業界を目指したポイントを指摘。具体的な改善点として、①ではタイヤ脱着・運搬など身体的負荷が大きい作業に関して「両立支援等助成金の女性活躍加速化コース」「厚生労働省の職場意識改善助成金」などを例示した。

「ながらスマホ」防止　6割が法的対応必要　ＪＡＦアンケート

ＪＡＦが先ごろ公表した「ながらスマホ」に関するアンケート結果（10月13～31日にＨＰで調査、有効回答約4.7万件）によると、自動車運転中の「ながらスマホは危険」（98.9％）とほぼ全員が回答した。

また、自動車運転中・自転車乗用中の「ながらスマホ」をなくすためになにが必要かを聞くと①罰則の強化（32.7％）、②取締りの強化（29.2％）、③車両・スマホの技術革新（26.6％）、④ＰＲ、啓発活動（8.6％）と続き、法的な対応が必要と考える人が６割を超えた。

ただ、それを年代別割合でみると、40代以上は①、30代以下は③が最も多く、世代による違いが浮上した。

エネ研　シンクタンク世界2位に

米国ペンシルバニア大学・シンクタンクと市民社会プログラムが先ごろ公表した「2017年世界シンクタンク・ランキング」のエネルギー部門で、日本エネルギー経済研究所が世界2位に選ばれた。2016年の3位から順位を上げた。

同研究所はエネルギーや地球温暖化、中東地政学など多面的な分野の調査・分析を行い、国内外に情報発信や政策提言をしている。

キュー太郎　浜坂高一朗

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

DATAコーナー

■石油先物市場・２／23
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）

限月	16：30現在	前日比
（前日出来高966枚）		
ガソリン		
③限月	55,030	△180
④限月	55,860	△560
⑤限月	56,400	△510
⑥限月	56,890	△610
⑦限月	56,730	△560
⑧限月	56,460	△510
（前日出来高508枚）		
灯油		
③限月	67,180	△840
④限月	60,950	△620
⑤限月	57,900	△610
⑥限月	56,550	△620
⑦限月	56,340	△630
⑧限月	55,950	△510
（前日出来高-枚）		
軽油		
③限月	62,000	△2,000
④限月	62,000	△2,000
⑤限月	62,000	△2,000
⑥限月	62,000	△2,000
⑦限月	62,000	△2,000
⑧限月	62,000	△2,000

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高170枚）	
56,400	0
56,510	△310
56,600	▲400
57,100	0
57,300	▲200
57,000	0
（前日出来高106枚）	
65,770	▲230
60,000	0
57,500	0
57,500	△10
56,000	0
56,000	0

原油指標

		前日比
国内指標	＄／Ｂ	61.81（△0.20）
	￥／ＫＬ	41,989　（▲65）
ＷＴＩ	＄／Ｂ	62.77（△1.09）
	￥／ＫＬ	42,645　（△543）

今週の指針

2月26日～3月4日　強運日＝27、28、1　吉方位＝西、東

運命アドバイザー　北 秀一

1月生　運気安定して見通し明るい。積極的な行動し結果吉。金運も強い。
2月生　情勢落ち着かず不安定。現状では軽率な行動は禁物。愛情運弱い。
3月生　運気に波があり見通し暗い。確信持って行動し結果吉。金運普通。
4月生　好不調の波あり見通し暗い。冷静な行動を心がけよ。愛情運弱い。
5月生　情勢落ち着かず不安定だ。現状では軽率な行動禁物。金銭運弱い。
6月生　運気まずまずで見通し明るい。自信持ち行動しよう。愛情面強い。
7月生　情勢安定しチャンスある。落ち着いて行動し結果吉。金運も強い。
8月生　運気に波があり苦労しよう。現状では軽率な行動禁物。金運弱い。
9月生　運気不安定で落ち着かない。冷静な行動を心がけよ。愛情運普通。
10月生　情勢まずまずで見通し明るい。あせらず冷静に行動だ。金運強い。
11月生　運気安定してチャンスある。自信を持って行動だ。愛情運も強い。
12月生　情勢まずまずで見通し明るい。冷静な行動し結果吉。金銭運安定。

月生早見表
1月生＝1月5日～2月3日まで
2月生＝2月4日～3月4日まで
3月生＝3月5日～4月4日まで
4月生＝4月5日～5月4日まで
5月生＝5月5日～6月4日まで
6月生＝6月5日～7月6日まで
7月生＝7月7日～8月6日まで
8月生＝8月7日～9月6日まで
9月生＝9月7日～10月7日まで
10月生＝10月8日～11月6日まで
11月生＝11月7日～12月6日まで
12月生＝12月7日～1月4日まで

洗車タオル
大量使いにうれしいお買得価格!!

人気No.1　手のひらサイズR型
●丈夫で長持ち　●吸水性UP
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
¥87
サイズ:約34cm×48cm 重さ:180匁（約56g）
カラー:白・青・ピンク・黄色 素材:綿100%
超極細繊維のマイクロファイバー素材　マイクロファイバー
●抜群の吸水性　●すぐれた耐久性
●クルマにキズがつきにくい
600枚以上1枚あたり（税別、送料込）
※但し、沖縄・離島は送料別途
¥91
サイズ:約30cmx48cm 重さ:約38g カラー:白・青・ピンク・黄色
素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
高級マイクロファイバータオル
●ワックスやコーティング仕上げに最適
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥120
サイズ:約40cmx40cm カラー:白・青・赤・黄色
重さ:約61g 素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
※60 枚以上、10 枚単位で受注可能
※60 枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）
マイクロファイバースクエア
●このボリューム感で低価格！
●汚れが目立ちにくい鮮やかな色合い
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥88
サイズ:約40cm×40cm カラー:青・赤・黄・緑色
重さ: 約50g 素材:ポリエステル80%・ナイロン20%
※ご注文は 200 枚以上、100 枚単位
※200 枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）
110匁タオル（グリーン）
●車内拭きに適したサイズ
●毛羽が出にくい
300枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥58
サイズ: 約33cmx40cm 重さ:110匁（約34g）
カラー:グリーンのみ 素材:綿100%
※ご注文は 100 枚以上、100 枚単位
※300 枚以上は送料込（但し、沖縄・離島は送料別途）
手のひらサイズ200匁
●手触りバツグンのボリューム感
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
¥88
サイズ:約34cm×48cm 重さ:200匁（約62g）
カラー:白・青・ピンク・黄・緑色 素材:綿100%
手のひらサイズ140匁
●女性でも絞りやすい
●洗車、窓拭きに最適
600枚以上 1枚あたり（税別、送料込）
※但し、離島は送料別途
¥70
サイズ:約34cm×43cm 重さ:140匁（約44g）
カラー:白・青・ピンク色 素材:綿100%
※ご注文単位は１色 60 枚。180 枚以上ご注文の場合、送料無料（高級ﾏｲｸﾛ・ｽｸｴｱ・110 匁は除く）。
タオル用液体洗剤　タオルクリーンSS　18Ω ポリ容器　¥6,850　税別○送料込 但し沖縄離島は別途
サンプルご希望の方や商品の詳細についてのお問い合わせは、最寄りの組合または全国石油業共済協同組合連合会へ　03-3593-5841

関東

関東支局（千代田区永田町2-17-14 石油会館）03（3593）5757

「量より質」正念場へ

卸下落で問われる本気

関東地方の石油製品市場が正念場に立たされている。元売各社の仕切りがここにきて値下げ局面に入ったことを受け、価格の見直しをするSSが大勢となっているが、その下げ幅が仕切り改定額を超えて下げるSSがあることに、「ようやく経営環境が安定したが、これで先行きはわからなくなった」と警戒感をあらわにする業者もいる。

採算販売に徹し146円のガソリン価格もみられるが…（写真は山梨県のSS）

″悪癖″再燃に不安感も

JXTG誕生から10ヵ月間が経過し、需給均衡という命題をようやく達したという安堵感も漂い始めていた関東石油製品市場。特に今年度後半以降、「納得して仕切り値上げを価格に転嫁できている」という業者が増えたのは確かだ。背景には業転市場がほぼ系列仕切りと準じた形で推移してきたこと、それに伴いPBSSと系列SSとの価格差が確実に縮小したこと、元売子会社SSが率先して仕切り改定に対応した価格設定を続けてきたことが挙げられる。

地場業者は「昨年同期比でSSの収益性は確実に改善している。特に減販しても収益が安定しているのは、確実に燃料油粗利益が改善しているから」と打ち明けていた。

だが、それも仕切り上昇局面が系列、PBSSを問わず公平に行われたことが大きい。大手業者も「事後調整や余剰売りのような悪癖がなくなったことで実現した市場。その真価が問われるのはいま」と指摘する。

仕切りの値下げ局面で、コストを反映した価格設定を実現できるのか、年度末に向かう中、「量より質」の販売姿勢を貫けるのかにかかっているという。

地場業者は「仕切りが下がるのは歓迎する。それに過剰反応するSSが極端な安値に走るのがこれまでの業界の流れだった。今回の仕切り値下げがどのようになるかで業界の将来が決まる」と断言する。

SS異動

神奈川・2月

▽廃止＝つかさ商事・東名子母口SS▽コスモ石油販売南関東カンパニー・セルフピュア宮前平SS▽中央シェル石油販売・港南台ICSS

▽新設＝ENEOSフロンティア南関東カンパニー・Dr．Driveセルフ新用田SS

▽代表者変更＝島袋商店・セルフ湯河原SS（島袋伸也→島袋克也）、小田原支部▽ナカネン・大井SS（中村修司→中村勝信）、足柄支部

静岡

ラジオでスタッフ募集

「求人篇」CMオンエア

静岡石商（鈴木裕司理事長）はこのほど静岡エフエム放送（愛称：K－mix）でラジオCMを開始した。今回のCMは『求人篇2018年春』と題した20秒もので、地元の人気タレントである久保ひとみさんがナレーションを行い、60本放送する予定。内容は次の通り。

◇

NA：あなたの街のガソリンスタンドで、一緒に働きませんか。

例えば、ガソリンを入れてドライブに出掛けるとき！洗車をして、気分転換したい時！交通情報が知りたい時！

ガソリンスタンドは、私たちのカーライフパートナー！

ガソリンスタンドで、一緒に働きませんか?!静岡石油商業組合です。

被害深刻化、相次ぐ批判

発券店値付けカード問題

新年度を目前に控え、関東地方のSSから発券店値付けカードが横行することへの批判が高まっている。「自社の経営基盤を揺るがす事態」「他人に懐をいじられているようなもの」など、石油業界の大きな問題として浮上している。

発券店値付け問題の深刻さを埼玉県の業者は「毎月、顧客が奪われている。これでは給油拒否でもしないとわかってもらえない」と訴える。「顧客は変わらなくても粗利益が半減するというのは納得できない」と断じる。

栃木県の業者も「発券店カード問題が深刻なのは、顧客が自分のSSの顧客ではなくなること。顧客データが異動してしまうのをどう思うかに尽きる」と危機感をあらわにする。

需給均衡が実現する中で、自社の顧客管理をできなくなるという事態に、多くの業者は「いまの手数料ではやっていけない」と感じているのは確かで、SSにとって大きな障害として浮上している。

発券店値付けカードが横行することに、ある地場業者は「これは精販一体となり、取り組む課題。元売も発券店という認識が必要」と話している。

←半減する粗利益

奪われる顧客→

管内経済判断は「改善している」

関東経産局

関東経済産業局はこのほど、今月の管内経済動向をまとめた。それによると「管内経済は「改善している」と判断された。

概要では個人消費は持ち直している。雇用情勢は、着実に改善している。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2ヵ月連続で前年同月を上回ったほか、コンビニ販売額が、58ヵ月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は3ヵ月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は改善している。今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要があると指摘している。

4日間開店休業

従業員が動き回っていた組合員のSSに入ると「ガソリンはありません。きょうで4日目。ローリーが来るまでお客さんが勘違いしないよう計量機には従業員の車を横付けしているのです。この辺はみんな開店休業状態。キャノピーの照明を点けているSSなら数量限定で販売しているはずと」と話してくれた。

福井石商に向かうと、石油会館周辺道路は雪また雪。出入口を言いスタートさせようとしたらまた動かない。「止まってはダメ。お互い様。お礼なんかいいからそのまま走らないと」とまた皆に押され、なんとか脱出。

除雪遅れ大渋滞

目指したのは行政の指示の遅れで除雪が後回しになり、燃料がSSに運び出せないという坂井市三国町の油槽所。だが国道8号は途中から除雪されておらず凸凹道で大渋滞。1500台立ち往生で問題となったトラックなどは前夜、自衛隊によって66時間ぶりにすべて除かれ、道路が復旧したはずなのに上下線とも津波、台風などを思い浮かべがちだが、雪に限定で販売しているはず」と話してくれた。

福井石商に向かうと、石油会館周辺道路は雪また雪。出入口を言いスタートさせようとしたらまた動かない。「止まってはダメ。お互い様。お礼なんかいいからそのまま走らないと」とまた皆に押され、なんとか脱出。

除雪遅れ大渋滞

目指したのは行政の指示の遅れで除雪が後回しになり、燃料がSSに運び出せないという坂井市三国町の油槽所。だが国道8号は途中から除雪されておらず凸凹道で大渋滞。1500台立ち往生で問題となったトラックなどは前夜、自衛隊によって66時間ぶりにすべて除かれ、道路が復旧したはずなのに上下線とも津波、台風などを思い浮かべがちだが、雪に

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）052（321）6001

北陸豪雪取材ルポ

雪の脅威 補給路確保まざまざ 課題

燃料が届かず営業休止状態のSS（9日・福井市内）

車内に閉じ込められての一酸化炭素中毒症状や雪下ろし作業中の転落など死者12人を出した福井の豪雪現場は、恐怖感を覚えるほどの雪の威力と、災害時の物流や市民生活を維持確保するSSの重要性を改めて見せつけられた。

「北陸地方で記録的豪雪」のニュースが全国に流れた6日、福井と石川の両石商に状況を確認したが、いずれも「SSに影響は出ていない」との返事。現地に行きたいが鉄道運休、道路は通行止め。ようやく北陸道が再開し、取材の見通しが立ったと見込まれるが、まだ被害などの報告はない。

9日早朝、名古屋を車で出発、慎重運転で鯖江ICを降り国道8号線で県都に向かった。

鯖江の道路沿いには除雪されず雪に覆われ、給油客のいないSSが目に付く。雪で車道は狭く、乗用車の高さを超える雪の壁が路肩から張り出し後続車もピタリとついてもシャッターを押せる状況ではない。そのうえ歩道が雪に覆われているため、歩行者が車の間を縫うように歩いたり、雪の壁の隙間から不意に車が国道に入り込んでくるなど危険極まりない。超ノロノ運転のまま福井市に入り別の国道に。

除雪の進んだ道路脇は高さ約2㍍の雪の壁に（10日午後4時・福井市郊外）

商店街の道路は雪の山でほとんど店を閉じたまま（10日午前9時・福井駅前）

岐阜・岐阜支部

粘り強く諸問題解決へ

新年懇親会で結束確認

岐阜石商岐阜支部（篠田憲男支部長、篠田商事会長・出光系）の新年懇親会がこのほど岐阜市内で開かれ、同石商の澤田栄理事長らが出席した。

篠田支部長（写真）はあいさつで、「需要減少時代の中、組合員が次世代に備え再投資できるよう、経営環境の改善へ向けて声を上げていこう。粘り強く支部活動を行っていくので協力してほしい」と呼びかけた。出席者は約2時間にわたりなごやかに懇談した。

石油・粗油輸入15・3％増加

名古屋税関

名古屋税関がこのほど発表した中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の2017年貿易統計によると、輸出は部品を含めた自動車が前年比8・5％増と好調で、輸入も原油・粗油が15・3％増だった。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は9兆1500億円の黒字で、その額は全国9税関の中で31年連続第1位だった。

3月16日に水素ビジネス交流会

愛知県

新エネルギー分野におけるビジネス交流会が3月16日午後3時から愛知県豊田市八幡町のスカイホール豊田で開かれる。愛知県主催で県産業技術課、ブラザー工業、豊田通商の技術者らが水素社会に向けた取り組みなどを講演。先着順、無料。

TMC TOMINAGA MFG CO

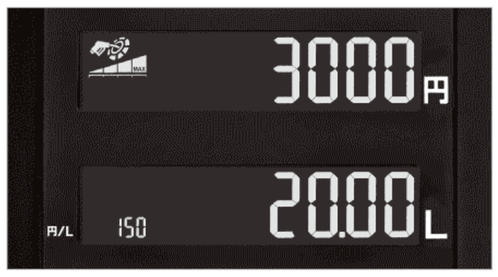
“燃料供給システム”の明日に取組む

新発売

ALUNA MULTI アルーナマルチ

NEW 大型で見やすい高輝度LCD表示器

業界最上級モデルのVA方式高輝度大型LCD表示器を搭載。
ブラック素地に白文字を浮き上がらせ、鮮やかなコントラストと大型文字により昼夜を問わず、どの角度からでもハッキリと見やすい表示を実現しました。

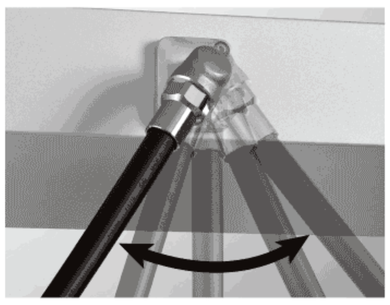


▶給油シグナル
ノズルや給油の状態をお知らせする機能です。
ノズルを取る　ノズルマーク点灯
給油中　給油マーク点滅

▶流速インジケーター
給油中の流速を「4分割」にしたグラフで表示。
流速が一目でわかる安心マークです。

NEW スムーズな給油操作を実現できる スイングデリベリベンド

計量機とホースのジョイント部に「回転式のデリベリベンド」を装着。ホースの有効リーチが大幅にアップし、取り回しもスムーズになります。



安心の“ダブルチェック”水検知機能
AQUATECT® NEW

誤って油中に混入した水を、車両に給油してしまうトラブルを未然に防止。
計量機内部に、2つの高精度水検知センサーを装備し、水を検知すれば強制的に給油をストップします。

http://www.kyoto-tmc.co.jp

株式会社富永製作所 〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88 営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312
東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180
関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606
高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118
事業所・代理店／全国主要39都市

『満タン&灯油プラス1缶運動』調査結果

昨年9月1日からスタートした『満タン&灯油プラス1缶運動』。今年度、全石連と全国47都道府県石油組合が展開する燃料民間備蓄の重要性を広める運動は、約半年間を経ていよいよその成果が表れている。全石連の満タン&灯油プラス1缶運動推進委員会（浜田忠博委員長）は、このほど消費者アンケートと効果測定結果を明らかにした。また、石油連盟もインターネットアンケートで同運動の認知度調査をまとめた。結果は各アンケートとも同運動の意義が確実に社会に浸透していることを示し、次年度実施に向け弾みをつけるものとなった。

消費者アンケート 運動を評価68％

昨年10月に全国20SSの協力を得て実施した消費者アンケート。用意した2千通の回答ハガキに対し613通の回答が寄せられ、回答率は31％と関心の高さを示した。

設問は消費者の災害への準備、満タン運動への評価、運動を通じての満タンを心がける意識の3点を中心とし、運動がどこまで消費者へ浸透しているかを把握することなどを目的とした。

設問1の「消費者が災害への準備をしているか」（グラフ1）との設問では、48％が「している」と回答、「していない」の52％と拮抗した。「している」との回答のうち、「満タンにすることを心がけているか」との設問では「することを心がけている」との回答は71％に達し、災害への備えの中に「燃料を満タンにすること」が受け入れられていることがわかった。

設問2で石油業界が取り組む満タン運動への評価（グラフ2）は、「良い」との回答が68％、「わからない」が24％、「悪い」が8％で圧倒的に運動をすることへの支持が高い。

設問3の「満タン運動を通じ今後満タンにするか」（グラフ3）との設問では「する」との回答が66％、「状況次第」が26％、「しない」が8％で、運動が満タン意識を高める効果をもたらしたことを示した。

効果測定 組合員認知度89％

満タン運動に取り組む組合員の意識を聞くための効果測定は、47都道府県組合の協力を得て、全国387社の組合員および1990SSを対象に行われた。運動に対する組合員の理解度、運動で使用した各種ツールへの評価、来店客の反応、電子媒体を使ったチラシ、マニュアルの有効性を骨子にした効果測定では、初年度としては組合員が高い理解度を示している。

設問1の運動の目的に対する社内理解度（グラフ4）では、「ほぼ理解できた」が59％、「一部理解できた」が30％で、合わせて89％の組合員が社内的に運動の理解に努めたことがわかった。

設問2では運動のPRツールとしてSSに配布した「ノボリ」「ポスター」「マグネットステッカー」の評価として、ノボリの有効性が58％、ポスターが55％、マグネットステッカーが44％だった。

設問3でSSが感じた顧客の運動に対する理解度（グラフ5）を聞いたが、「理解された」との回答は38％となった。

設問4では運動を通じ顧客の満タンへの意識（グラフ6）を聞いたところ、15％が「満タン給油の顧客が増えた」と回答している。

設問5では、今後の運動展開の重要アイテムと想定する電子媒体の有効性を聞いたところ、ホームページの有効性には15％が「有効」、インターネットを介してのチラシ配布には37％が「有効」、同じくマニュアルには52％が「有効」と回答している。

石連アンケート 今後は満タン74％

石油連盟でも12月から1ヵ月間にわたり、インターネットを用いた『満タン&灯油プラス1缶運動』認知度調査を実施。一般消費者を対象に7879件の回答が寄せられ、SS来店者ではない幅広い層の認知度が把握された。結果からは運動を「知っている」が5％、「名前は聞いたことがある」が12％で、全体の17％が運動が行われていることを認知している。

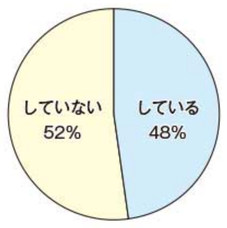
設問1では「運動を知っているか」（グラフ7）との問いに対し、「知っている」が5％、「名前は知っている」が12％、「知らなかった」が83％だった。

設問2での「なにを見て知ったか」との問いでは、ポスターが31％と最も多く、次いでノボリが26％、新聞記事が26％、ウェブが23％などの順となっている。

設問3では「満タン運動を実践するか」（グラフ8）との問いに74％が「実践する」と回答、設問4での灯油プラス1缶についても66％が「実践する」と回答した。

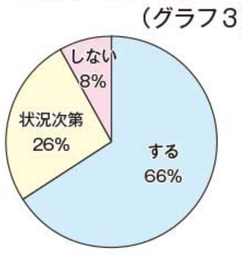
石油連盟は今回のアンケート結果について、SSのノボリ、ポスター、全石連ウェブなど販売業界での情報で比較的高い認知度があったこと、地域的に大震災を経験した東北地域に実践意識が高いことをなどを挙げている。

災害への準備（グラフ1）

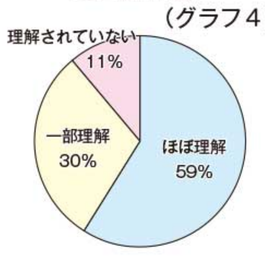


満タン運動への評価（グラフ2）

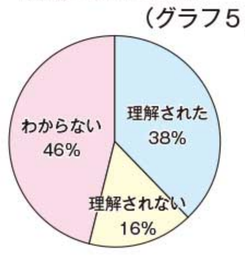
災害対策として今後満タンにするか（グラフ3）



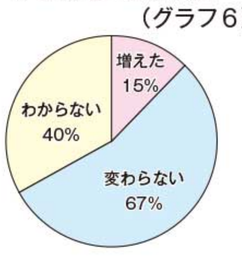
満タン運動に対する社内理解度（グラフ4）



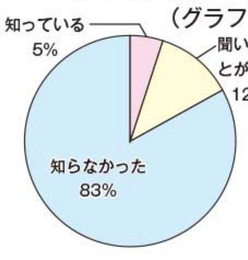
SSでのお客様の理解度（グラフ5）



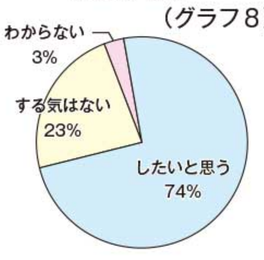
運動を通じ満タンにするお客様の状況（グラフ6）



満タン運動を知っているか（グラフ7）



満タン運動を理解し実践するか（グラフ8）



国際パネルディスカッション（エネ研、JXTGエネ、JXリサーチ共催）

これからの石油・エネ情勢をどう見るか

国際パネルディスカッション（日本エネルギー経済研究所、ＪＸＴＧエネルギー、ＪＸリサーチ共催）が先ごろ都内で『これからの石油・エネルギー情勢をどう見るか』と題して開催された。当日は中東をはじめエネルギー全般に造詣の深いＦＡＣＴＳグローバルエナジーグループ会長のフェレイダン・フェシャラキ氏、米国エネルギー情報局長経験者で戦略国際問題研究所地政学議長のアダム・シミンスキー氏、日本経済新聞社コラムニストの脇祐三氏が壇上で短・中長期における原油価格や需給動向、さらに地政学リスクの考え方から電気自動車（ＥＶ）の普及などまで幅広い討議を行った。

短・中長期における原油価格や需給動向、地政学リスクの考え方など幅広い討議を行った

フェシャラキ氏

シミンスキー氏

脇氏

シェールの伸び率に注目

【今後の注目点】

フェシャラキ氏＝石油が電力に変わり、ガソリン車に将来はないと言われるが、今後も石油需要は伸びの鈍化があっても長年にわたり使われ続けるだろう。EVは普及するがあまり捉われ過ぎてはいけない。天然ガスも重要だが、電力用が主である。また、石油業界にとって最も重要なのは2020年からの国際海事機関（IMO）の規制への対応で、これは単にバンカー用燃料にとどまらず、全体の構造変化につながるだろう。

シミンスキー氏＝米国シェールの生産量は日量500万㌬（日量、㌬＝BD）に達している。今後も増加するが、この伸び率の動向が最も重要である。さらに過去1年間の石油需要は堅調でこれからも継続する可能性がある。油価上昇で生産量が増えた一方で、同時に需要増が起きている状態だ。石油需要は経済成長率と高い相関関係があるが、米国における税制改革の影響もあり、さらなる需要の上乗せもあり得る。

脇氏＝久々に原油価格に金融市場が影響を与えている。ドル安・株高・原油高の展開が続いてきたが、ここ足元に来て株安が発生した。株式は安定しつつあるが原油は強含んでおらず、潮目が変わった感がある。サウジアラビア政府は予算の前提として今年は原油㌬58㌦を想定したうえで、50㌦、55㌦、60㌦、65㌦という4つのシナリオを設定していると聞く。

油価は55～80㌦の見通し

【原油価格の短期動向】

シミンスキー氏＝先物市場のコンセンサスからみると油価は現在と近い水準、つまりブレント65㌦、WTIはそれよりやや低い水準が予想される。一方、私の意見では油価はもっと高くなると考える。国際的な需給はタイト化しており、来秋には㌬60㌦後半から70㌦程度になるだろう。

脇氏＝いままでより価格の幅が広がるだろう。55～70㌦でこれに上下5㌦の変動幅を想定する。サウジが19年も減産合意を継続すると言っている。アラムコをいつ上場させるかが注目でそれまでは企業価値を高めるため、減産を続けるだろう。一方、ロシアはこのまま60㌦台が続くなら、減産合意を継続する必要はないと判断する可能性がある。

フェシャラキ氏＝すべてが現状通りで大きな政治的な出来事がなければ油価は4～5月ごろに75～80㌦くらいに達するだろう。5月には在庫余剰も解消される。一方で、こうした高値をOPECやロシアが望まず、6月以降のOPEC総会で協調減産の削減幅を縮小する可能性がある。それを踏まえると、下期は下がり年末にかけては65㌦程度になると思う。米国のベネズエラ制裁がありOPECはその生産量を補う必要もある。欲と持続性の戦いともいえる。

【需給情勢について】

シミンスキー氏＝サウジが市場動向を注視し、需給サイドでなにが起きているかを早期に把握できるかが鍵だが、非常に上手くやっている。油価が上がり過ぎると、シェールオイルが増産され、サウジアラビアとしては望ましくない状況となる。米国の石油生産の伸びの95％がシェールオイルである。トランプ政権においてはエネルギードミナントという言葉を使い、石油の輸出能力を1つの地政学的な戦略として、外交・経済政策の目標達成に活かそうと考えている。

脇氏＝エクソンモービルなどの資源開発にも米国の法人減税法案が大きく影響するだろう。今年から来年までに重要な課題は産油国における協調減産の出口戦略である。180万BDをいきなり減らすのではなく、市場の状況を見極め、なだらかに減産することが最大のテーマだろう。

フェシャラキ氏＝米国の石油輸出はOPECの減産合意後、拡大した。一方で、米国はアフリカからの輸入を再開している。

【EV普及について】

フェシャラキ氏＝インフラの整備が必要であり、現状の発電所数では供給力が足らない。石炭、原子力、天然ガスのいずれかで発電する必要がある。そうした観点から言及すると、かなりの時間が経たないとEVは普及しない。

【石油産業の下流について】

フェシャラキ氏＝ダウンストリーム（下流）は楽観的とみている。需要増の中、新しい製油所の建設計画がない。日本市場ではJXTGがスポット玉の販売を縮小しており、マージン改善が進んでいる。この傾向は当面継続されるだろう。長年にわたり日本政府は石油会社を子どものように扱っており、自分自身の意思決定ができなかった。しかしいまとなっては多くの会社は経済決定が可能になったはずで、政府の干渉が少ないほど良いだろう。

シミンスキー氏＝製油所への投資が少ない。こうした影響は19年、20年にかけてマーケットに出てくるだろう。

「40年までは需要増」で一致

【中長期の情勢について】

フェシャラキ氏＝世界のガソリン需要は30年、アジアは40年にピークに達する。中でも中国は政府主導で次世代車の普及に努め、25年にピークを迎えるだろう。EV化は自動車だけで、石油需要全体をみるとそれほど大きくはない。製油所は10～15年かけて建設されるものだが、新しいエネルギーの台頭を過大評価すると、そうした投資が滞ることになる。

シミンスキー氏＝EVが市場に普及するのはまだ時間がかかる。石油需要はいずれピークを迎えると思うが、エネ研見通しでは40～50年までは需要増が続くとしている。十分な技術進歩がバッテリーやモーターに起き、輸送市場に変革が起きない限り、まだまだ先である。グーグル社が自動運転に積極的だが、初代の自動運転車はハイブリッド車としているのも興味深い。

脇氏＝40年までは需要増が続くという見通しだが、中国とインドは明確なEVシフトの政策を推進し、一昨年までとは変わってきた。30年以前に政策的な問題でピークが来る可能性もある。また、海上汚染の防止からプラスチック製品への規制についても議論が高まっている。

シミンスキー氏＝シェールオイルの増産にはかなり議論がある。パーミアンが最大の油田だが倍増する可能性がある。1千万BDまで増加するという会社もある。アラスカも重要な石油供給源になる。石油需要は増加するが、将来的な需要は9千万BDから1億2千万BDまでとかなりの幅がある。燃費改善やEVの普及などで下方修正される可能性もある。

【中長期的な価格について】

フェシャラキ氏＝1900万BDまで米国が生産できれば、60㌦レンジが長く続く。米国がそこまで増産できなければ80㌦くらいに達し、それ以降は100㌦に達するとも考えられる。

脇氏＝需要減退の中、実質ベースで100㌦超は達しないと思う。

JXTGエネルギー